

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月17日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	常務取締役 阿達 敏洋
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月14日に提出いたしました第101期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、当該訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	305,368	303,300	410,159
経常利益(百万円)	3,708	2,084	5,665
四半期(当期)純損失() (百万円)	<u>2,769</u>	<u>3,207</u>	<u>18,121</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,987	6,376	16,506
純資産額(百万円)	<u>130,064</u>	<u>87,489</u>	<u>115,591</u>
総資産額(百万円)	<u>697,779</u>	<u>540,390</u>	<u>672,786</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	<u>22.37</u>	<u>25.95</u>	<u>146.36</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.6	14.9	<u>12.8</u>

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	<u>13.66</u>	<u>2.98</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第100期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

(訂正後)

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	305,368	303,300	410,159
経常利益(百万円)	3,708	2,084	5,665
四半期(当期)純損失() (百万円)	<u>2,887</u>	<u>3,214</u>	<u>18,234</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,987	6,376	16,506
純資産額(百万円)	<u>129,664</u>	<u>87,223</u>	<u>115,191</u>
総資産額(百万円)	<u>697,379</u>	<u>540,124</u>	<u>672,386</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	<u>23.33</u>	<u>26.00</u>	<u>147.27</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.6	14.9	<u>12.7</u>

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	<u>13.41</u>	<u>3.00</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第100期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)業績等の状況

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	303,300百万円	(前年同四半期比 0.7%減)
連結営業利益	6,806百万円	(前年同四半期比 28.5%減)
連結経常利益	2,084百万円	(前年同四半期比 43.8%減)
連結四半期純損失()	<u>3,207百万円</u>	(前年同四半期比 - %)

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132,395百万円減少し、540,390百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う現金及び預金並びに有形固定資産などの減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ104,293百万円減少し、452,901百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う長期借入金などの減少によるものです。

純資産は、連結子会社の減少などにより87,489百万円となりました。総資産が減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、14.9%となりました。

(訂正後)

(1)業績等の状況

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	303,300百万円	(前年同四半期比 0.7%減)
連結営業利益	6,806百万円	(前年同四半期比 28.5%減)
連結経常利益	2,084百万円	(前年同四半期比 43.8%減)
連結四半期純損失()	<u>3,214百万円</u>	(前年同四半期比 - %)

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132,261百万円減少し、540,124百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う現金及び預金並びに有形固定資産などの減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ104,293百万円減少し、452,901百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う長期借入金などの減少によるものです。

純資産は、連結子会社の減少などにより87,223百万円となりました。総資産が減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、14.9%となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,153	78,899
受取手形及び売掛金	5 93,952	5 102,563
たな卸資産	54,425	57,612
その他	12,035	7,900
貸倒引当金	407	305
流動資産合計	290,159	246,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,208	47,228
機械装置及び運搬具(純額)	147,583	101,951
土地	89,943	66,613
その他(純額)	13,570	12,071
有形固定資産合計	322,305	227,864
無形固定資産		
のれん	12,092	12,442
その他	2,969	2,910
無形固定資産合計	15,061	15,353
投資その他の資産	3 45,141	3 50,375
固定資産合計	382,508	293,593
繰延資産	118	126
資産合計	672,786	540,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	39,088
短期借入金	62,320	62,286
1年内返済予定の長期借入金	80,713	51,029
未払法人税等	1,571	543
引当金	4,223	1,255
その他	53,696	38,874
流動負債合計	244,954	193,077
固定負債		
社債	35,560	35,300
長期借入金	252,736	191,914
長期設備関係未払金	4,974	3,833
退職給付引当金	13,247	11,310
役員退職慰労引当金	1,240	613
環境対策引当金	358	294
関係会社事業損失引当金	1,501	1,938
持分法適用に伴う負債	-	11,381
その他	2,621	3,236
固定負債合計	312,240	259,823
負債合計	557,195	452,901
純資産の部		

株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	45,384	41,132
自己株式	<u>3,697</u>	<u>3,697</u>
株主資本合計	<u>101,504</u>	<u>97,252</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,168
為替換算調整勘定	<u>12,231</u>	<u>13,351</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>15,549</u>	<u>16,519</u>
少数株主持分	<u>29,636</u>	<u>6,755</u>
純資産合計	<u>115,591</u>	<u>87,489</u>
負債純資産合計	<u>672,786</u>	<u>540,390</u>
	-	-

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,153	78,899
受取手形及び売掛金	5 93,952	5 102,563
たな卸資産	54,425	57,612
その他	12,035	7,900
貸倒引当金	407	305
流動資産合計	290,159	246,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,199	47,219
機械装置及び運搬具(純額)	147,578	101,946
土地	89,556	66,227
その他(純額)	13,570	12,070
有形固定資産合計	321,904	227,463
無形固定資産		
のれん	12,092	12,442
その他	2,969	2,910
無形固定資産合計	15,061	15,353
投資その他の資産	3 45,141	3 50,510
固定資産合計	382,108	293,327
繰延資産	118	126
資産合計	672,386	540,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	39,088
短期借入金	62,320	62,286
1年内返済予定の長期借入金	80,713	51,029
未払法人税等	1,571	543
引当金	4,223	1,255
その他	53,696	38,874
流動負債合計	244,954	193,077
固定負債		
社債	35,560	35,300
長期借入金	252,736	191,914
長期設備関係未払金	4,974	3,833
退職給付引当金	13,247	11,310
役員退職慰労引当金	1,240	613
環境対策引当金	358	294
関係会社事業損失引当金	1,501	1,938
持分法適用に伴う負債	-	11,381
その他	2,621	3,236
固定負債合計	312,240	259,823
負債合計	557,195	452,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415

資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	<u>44,536</u>	<u>39,837</u>
自己株式	<u>4,162</u>	<u>3,717</u>
株主資本合計	<u>100,190</u>	<u>95,937</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,168
為替換算調整勘定	<u>11,227</u>	<u>12,347</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>14,545</u>	<u>15,515</u>
少数株主持分	<u>29,545</u>	<u>6,801</u>
純資産合計	<u>115,191</u>	<u>87,223</u>
負債純資産合計	<u>672,386</u>	<u>540,124</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

(訂正前)

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	305,368	303,300
売上原価	244,139	247,138
売上総利益	61,229	56,162
販売費及び一般管理費	51,705	49,356
営業利益	9,524	6,806
営業外収益		
受取利息	206	164
受取配当金	630	514
不動産賃貸料	457	466
持分法による投資利益	-	67
その他	1,233	1,190
営業外収益合計	2,529	2,402
営業外費用		
支払利息	6,297	5,546
その他	2,047	1,578
営業外費用合計	8,344	7,124
経常利益	3,708	2,084
特別利益		
固定資産売却益	232	1
受取保険金	122	237
その他	621	1
特別利益合計	976	240
特別損失		
災害による損失	180	898
投資有価証券評価損	5,156	1,539
貸倒引当金繰入額	39	4,474
その他	1,129	415
特別損失合計	6,505	7,327
税金等調整前四半期純損失()	1,820	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,319
法人税等調整額	2,244	851
法人税等合計	496	467
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,323	5,470
少数株主利益又は少数株主損失()	1,446	2,263
四半期純損失()	2,769	3,207

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,323	5,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,543	138
為替換算調整勘定	2,207	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	663	905
四半期包括利益	1,987	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,308	4,177
少数株主に係る四半期包括利益	1,320	2,198

(訂正後)

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	305,368	303,300
売上原価	244,139	247,138
売上総利益	61,229	56,162
販売費及び一般管理費	51,705	49,356
営業利益	9,524	6,806
営業外収益		
受取利息	206	164
受取配当金	630	514
不動産賃貸料	457	466
持分法による投資利益	-	67
その他	1,233	1,190
営業外収益合計	2,529	2,402
営業外費用		
支払利息	6,297	5,546
その他	2,047	1,578
営業外費用合計	8,344	7,124
経常利益	3,708	2,084
特別利益		
固定資産売却益	232	1
受取保険金	122	237
その他	621	1
特別利益合計	976	240
特別損失		
災害による損失	180	898
投資有価証券評価損	5,156	1,539
貸倒引当金繰入額	39	4,474
その他	1,129	415
特別損失合計	6,505	7,327
税金等調整前四半期純損失()	1,820	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,319
法人税等調整額	2,244	851
法人税等合計	496	467
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,323	5,470
少数株主利益又は少数株主損失()	1,564	2,256
四半期純損失()	2,887	3,214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,323	5,470
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,543	138
為替換算調整勘定	2,207	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	663	905
四半期包括利益	1,987	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,426	4,184
少数株主に係る四半期包括利益	1,438	2,191

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円37銭	25円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,769	3,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	2,769	3,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,816	123,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円33銭	26円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,887	3,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	2,887	3,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,816	123,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月17日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉井 修 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載されているとおり、当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が財務諸表等規則に規定する「緊密な者」及び「同意している者」の要件を満たさなくなったため、連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更が生じている。
- 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた一部の会社の株式を平成24年2月3日に取得したため、第4四半期連結会計期間には連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更が生じる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。